

そうか 市議会報

No.210

平成26年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
☎048(922)3154 議事課直通
http://www.soka-shigikai.jp

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
特別委員会委員長報告……………3ページ
代表質問……………4～5ページ
予算特別委員会の審査概要……………6ページ
特別会計・企業会計予算の審査概要……………7ページ
議員提出議案の概要……………7ページ
審議結果一覧……………8ページ

2月定例会

平成26年度草加市一般会計予算など、 市長提出33議案と議員提出5議案を 可決



平成26年2月定例会は、2月19日から3月14日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された33議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、大雪被災農家への支援拡大を求める意見書など6議案が提出され、5議案を可決しました。開会日には、平成26年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表5人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、延べ4人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、10人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

記号式投票に関する条例を 廃止する条例

草加市長選挙における投票方法を記号式投票から自書式投票へ変更するものです。
施行期日は公布の日。

シテイパーキングアコス 整備基金条例

シテイパーキングアコスの整備に必要な資金を積み立てるため、基金を設置するものです。
施行期日は公布の日。

草加市学校施設使用料条例の 一部を改正する条例

草加市立栄小学校の建て替えに伴い、学校施設のうち開放施設を一般の使用に供するため、当該施設の使用料を定めるものです。
施行期日は平成26年6月1日。

草加市休日急患歯科診療所 設置及び管理条例を 廃止する条例

草加市休日急患歯科診療所の診療設備の老朽化に伴い、市民サービスを総合的に勘案し、同診療所を廃止するものです。
施行期日は平成26年4月1日。

なお、平成26年度から休日及び年末年始については、草加歯科医師会に当番医制の診療業務

を委託する予定です。

草加市都市公園条例及び 草加市体育施設設置及び管理 条例の一部を改正する条例

体育施設の効果的かつ効率的な運営を図るため、市内の体育施設の一元管理を行うものとして。
施行期日は平成27年4月1日。

予算

平成25年度草加市 一般会計補正予算(第4号)

既定の予算総額に10億9035万1000円を追加し、予算総額を69億6億7266万8000円とするものです。
歳入に国庫支出金を、歳出に臨時福祉給付金給付事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費を追加するものです。

平成26年度 草加市一般会計予算

予算総額は67億5億2000万円で、前年度と比較して0.2%、金額にして1億3600万円の増とするものです。
歳入の主なものは、市税340億578万円、地方交付税32億5000万円、国庫支出金101億2271万3000円、県支出金38億1871万6000円、繰入金24億1841万8000円、市債68億8910万円などです。
歳出は、市役所第二庁舎の建設工事、草加駅・松原団地駅周辺への防犯カメラ設置、草加駅西口駅前広場の改修、民間認可保育園4園の整備や、草加松原

の名勝指定に伴う観光行政の推進など、施政方針演説の中の主要な施策を中心に、それぞれ必要な経費を計上するものです。

平成26年度草加市 水道事業会計予算

業務の予定量は、給水戸数11万8000戸、年間総給水量2640万m³、1日平均給水量7万2329m³です。
収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は45億6533万3000円、事業費用の総額は42億821万7000円で、差し引き3億5711万6000円の利益を計上するものです。

平成26年度草加市立病院 事業会計予算

業務の予定量は、病床数380床、年間の入院延患者数11万7940人、1日平均の入院患者数323人、年間の外来延患者数24万7310人、1日平均の外来患者数は933人です。
収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は122億2796万5000円、事業費用の総額は127億2546万円で、差し引き4億9749万5000円の損失を計上するものです。

人事

教育委員会委員の任命 宇田川 久美子 氏

平成26年3月31日をもって任期満了となる教育委員会委員の後任として、新たに宇田川久美子氏を任命することに同意を求めたものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

より民主的、公平な教科書採択を

〔質問〕佐藤憲和議員〓小学校は平成26年度、中学校は平成27年度から草加市単独での教科書採択になるとのことだが、①市単独の採択に変わることでは何がどう変わるのか。②草加市教育委員会として、独自の取り組みや、より民主的、公平な採択を目指して、どのように教科書を採択していくのか。

〔答弁〕教育総務部長〓①児童・生徒の実態や地域の実情を踏まえた教科用図書を採択することでは児童・生徒一人ひとりの力をより伸ばさせることができると考えている。また、中央図書館内に埼玉県教科書センターを設け、6月から7月に教科書展示会を行うとともに、年間を通じて見本を閲覧できるように進めている。②教職員による教科ごとの教科用図書調査研究専門部会の調査研究結果等を参考に、教職員と教育委員会事務局職員による教科用図書選定資料作成委員会が作成する選定資料をもとに、採択権限を有する市教育委員会が小・中学校で使用される教科用図書を採択する。

図書館の増設を

〔質問〕齊藤議員〓人口規模が草加市以上の自治体では、2カ所以上の図書館の整備が当たり前で、近隣市を見ると、川口市5カ所、越谷市4カ所、三郷市3カ所、八潮市2カ所、吉川市1カ所である。草加市の蔵書数は、県内7番目に多いとのことだが、その本が市民とどれだけ触れ合えるかが問題であり、市内の公民館で取り寄せができて、本のタイトルがわからないと取り寄せることはできない。図書館は、何より子どもから大人までの知識や教養を向上し、市民の文化レベルを底上げする意味でも有効な施設である。現在、草加市では公共施設配置計画の見直しが行われているが、図書館の増設も検討すべきと考えるが、市の見解は。



草加市立中央図書館

〔答弁〕教育長〓図書館の増設については、現在のところ建設の予定はないが、今後、未来への人づくりを進める取り組みの中

で、財政状況、優先度、費用対効果などを勘案し、まずは教育委員会内で課題の整理を行っていききたい。

がん検診の受診率向上にコール・リコールの導入を

〔質問〕秋山議員〓乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポンを受け取っても未受診の女性を対象に、平成26年度から2年間かけ、無料クーポンを再発行して受診を呼びかけると同時に、手紙や電話などで再度受診を後押しする制度であるコール・リコールが国の制度としてスタートした。①コール・リコールの導入について、市の見解は。②コール・リコールを活用する際、無料クーポンの未使用者へアンケート調査を実施し、受診率向上に活用する考えは。

〔答弁〕健康福祉部長〓①がん検診の受診率向上には、検診費用が無料となるクーポン券とあわせて、個別の受診の呼びかけが効果的と考えており、国の補正予算を積極的に活用し、事業を推進していきたい。②アンケートでがん検診の受診理由を直接聞くことは、がん検診事業の推進に大変貴重な資料となるため、コール・リコールを行う通知の中で、アンケート内容や勧奨方法等が効果的となるよう検討し、実施していきたい。

氷川町第一次土地区画整理事業区域内に公園の整備を

〔質問〕飯塚議員〓氷川町ふれあい広場を所有者に返還したが、整備計画との整合性は。また、災害時に一時避難場所とな

る公園が未整備の地区であるが、今後の公園整備の考えは。②国から長期にわたり事業化されていない土地区画整理事業の計画の見直しの検討の必要性が示されているため、方向性を定めて、整備を進めていくべきと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕都市整備部長〓①相続人からの申し入れなどにより、やむを得ず氷川町ふれあい広場を返還したが、当該区域の主要な道路の整備が進捗した段階で公園整備に着手する予定であるため、整備計画との整合性は図れると考えている。②土地区画整理事業の都市計画決定から46

在宅生活をサポートする医療と介護の連携推進を

〔質問〕井手議員〓在宅医療は、医師、リハビリテーション専門職など多職種によって提供される。これに介護関係職種を加えた包括的なケアのための仕組みを構築することで、在宅生活のサポート体制を高めることができる。①草加市では、こうした医療と介護の連携を推進する取り組みを行っているのか。②地域包括ケアシステムの考え方や、医療と介護の連携の取り組みを第六次高齢者プランにどのように盛り込むのか。

〔答弁〕健康福祉部長〓①日ごろから市内各地域の地域包括支援センターが主体となり、高齢者の見守りを行い、処遇困難事例については、地域ケア会議を開催し、多職種連携による支援を行っている。今後、この取り組みを日常的に展開し、地域で自立した在宅生活が継続できる



公共施設への公衆無線LANのWiFiスポットの設置等IT環境の整備・充実を

〔質問〕佐々木議員〓①災害時に現場の状況を最初に知るのはその場に居合わせた市民の方々のため、SNSやツイッター等を利用して市民から発信されるような取り組みを進めていく。②介護サービスの利用状況や地域特性を踏まえ、医療と介護の連携を検討し、第六次高齢者プランに反映させ、今後のさらなる高齢化に対処していきたい。

〔答弁〕副市長〓①現在は、災害時のSNS等の情報技術を利用した市民からの情報収集は行っていないが、今後はメリットや問題点等を検証しながら、鋭意検討を進めていきたい。②ホームページ総合政策部長〓ホームページの実情に応じて異なる内容を定めることが許容されるもので、より安全で質の高い保育を確保するためには、草加市独自の基準を設け、認可保育園と同水準とすべきと考えるが、市の見解は。



公共施設にWiFiスポットを

〔答弁〕子ども未来部長〓同法は、市町村が条例で定める基準を満たす小規模保育等を地域型保育事業と位置づけるもので、一定の基準を満たせば原則として認可することになる。いまだ内閣府令が示されず、市町村が従うべきものと参酌すべきものとに分かれる地域型保育事業の基準が明確になっていないため、国の動向を注視しているが、新制度においても草加市が取り組んできた質の高い保育をできる限り維持していきたい。

被災者支援など3・11を忘れない取り組みを

〔質問〕今村議員〓草加市は3・11以降、応急仮設住宅の提

等からの情報収集は東日本大震災でも効果があったと認識しているため、公共施設への公衆無線LANのWiFiスポットの設置は、今後のスマートフォン等の普及状況等を勘案し、市の方針を定め、検討していく。

2020年東京オリンピック・パラリンピックへ出場する外国選手団の誘致を

〔質問〕佐藤勇議員(2020年に東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。①競技に参加する選手達の試合前の調整場所として、草加市に外国選手団を誘致できれば、草加市を大いにPRすることができ。市内にはKONAMI草加体育館、スポーツ健康都市記念体育館、獨協大学の35周年記念体育館アリーナやグラウンド、アーチェリーの練習



獨協大学

場等があり、環境は整っていると考えるが、市の見解は。②草加市全体でオリンピックを盛り上げるには、市民の方から寄附を募るなど、基金の設置が必要と考えるが、市の見解は。

〔答弁〕自治文化部長(1)外国選手団に試合前の調整で本市のスポーツ施設を使用していたことは大変名誉なことであり、市の活性化につながるから、機会があれば宿泊施設等を含め、関係機関に働きかけていきたい。②実施する事業内容の検討と事業費を推計する中で、スポーツ基金設置の検討について考えていきたい。

耐震性貯水槽建設工事における補償交渉の早期解決を

〔質問〕吉沢議員(平成14年度に稲荷東公園内に新設された耐震性貯水槽の建設工事において、その工法等の不備により、

近隣住民に損害を与え、被害者との補償交渉が行ってきたが、いまだに解決が図られていない状況にある。問題発生後、かなりの年数が経過しており、緊急に解決する必要があると考えるが、市の見解は。

〔答弁〕消防長(耐震性貯水槽建設工事における補償交渉については、これまでも事後調査を実施し、その調査結果と本人から指摘いただいた損傷箇所の確認をして、その都度補償額の提示を行ってきたが、現在まで合意に至っていない状況にある。平成25年度は、前回の調査から5年が経過しているため、基礎を含めた建物調査を再度行ったことから、その調査結果を丁寧に説明し、これまでの補償内容を含めた補償額の精査を行い、相手方の理解が得られれば、平成26年度に補正予算を組むなど、早期解決に向けて適正に対応していきたい。


市議会を傍聴してみませんか

●傍聴

市議会は、毎年2月、6月、9月及び12月の年4回の定例会と、必要に応じて臨時会が開かれており、市民に直結した議案及び請願の審議に当たっています。市民の皆様が選んだ代表者が、どんな活躍をしているか、ぜひ一度市議会を傍聴してください。

●議会を傍聴される前に

傍聴申込書に住所、氏名と当日の日付を記入の上、キリトリ線から切り取り、記載台に備えつけられている箱に入れてください。残った傍聴券は、お手元にお持ちください。

No. _____ 一般傍聴申込書	No. _____ 一般傍聴券
私は、平成____年____月____日 議会の傍聴を申し込みます。	平成____年____月____日議会の 傍聴を許可します。
草加市議会議長 様	 草加市議会議長
住所 _____	注意：裏面をお読みください。
氏名 _____	

●傍聴上の注意

傍聴する際には次の事項を守って傍聴してください。

注意事項

- 1 議場に入場したら速やかに着席してください。
- 2 傍聴席では、私語を慎み、次の事項を守ってください。
 - (1) 拍手などによる意思表示をしないでください。
 - (2) みだりに席を離れないでください。
 - (3) はちまき、腕章などをしないでください。
 - (4) 帽子、コート、マフラーなどを着用しないでください。
 - (5) 飲食や喫煙をしないでください。
 - (6) 携帯電話、パソコン等の電源をお切りください。
 - (7) その他議場の秩序を乱したり、会議の妨害となるようなことをしないでください。
 - (8) 写真、ビデオ等を撮影したり、録音をしたりしないでください。
- 3 会議終了後は速やかに退場してください。
- 4 傍聴される方は、担当者の指示に従ってください。
- 5 傍聴券は、お帰りの際、議会事務局まで返還してください。

最終報告

本庁舎建設調査特別委員会

新庁舎に求められる基本コンセプトを提言

平成25年9月定例会で第5回までの報告を行いましたので、今定例会では、第6回以降の報告を行いました。特定事件「本庁舎建設について」は、第9回で調査を終了し、新庁舎に求められる基本コンセプトについて提言を行いました。

◆第6回委員会(10月16日)

事業進捗について、執行部から説明を受け、質問を行った。説明の主な内容は、次のとおり。

①耐震補強については現実的な選択肢ではなく、もはや建て替え以外に道はない。②本庁舎の建設場所については、第二庁舎を分離する準集約型で、現在地で建て替えることが、最適と考えられる。③庁舎建設の基本方針、基本機能としては、一つ目に「市民に親しまれる開かれた庁舎」、二つ目として「市民サービスを高める機能的・効率的な庁舎」、三つ目として「環境にやさしく防災の拠点となる庁舎」が考えられる。

執行部に対する質問の主なものは次のとおり。①庁舎建設に係る起債の取り扱いはという質問については、起債充当率は75%である。②現在の敷地が必要とされる駐車場整備は可能かという質問については、建築基準法上は可能だが、車路や駐車場の面積を確保するには庁舎の建物が多層化する必要があり、近隣への影響を考慮すると、駐車場の設置場所や必要面積は今後検討する必要がある。

◆第7回委員会(12月9日)

今後の日程調整等を行った。

◆第8回委員会(1月17日)

東京都青梅市、立川市への県

◆第9回委員会(1月20日)

外行政視察を実施した。県外行政視察を踏まえ、新庁舎の基本コンセプトについて、意見交換を行った。

その主な意見は次のとおり。①青梅市では、限られた財源の中で重点を置く分野を明確にし、防災や環境に関する機能には予算をかけ、内装等には費用を抑えた庁舎となっており、草加市においても基本的な方針を考える必要がある。②新庁舎の基本コンセプトとしては、市民にとって利用しやすく、職員にとつて働きやすく、また、災害時に防災拠点となる庁舎が考えられる。③どの自治体も類似した基本方針を立てており、草加市においても、セキュリティ面や環境、経済性を考慮した取り組みが必要である。④立川市では、新庁舎建設市民100人委員会を立ち上げるなど、積極的に市民の意見を反映させる仕組みがあり、草加市においても、市民目線の市役所となるような仕組みを取り入れていくべきである。⑤Is値が0・12という現状においては迅速な対応が求められるが、可能な範囲で市民の意見を反映させていく工夫が必要である。⑥機能を集約して市民にわかりやすい窓口とすることが大事である。⑦

免震構造を採用する場合には、建築費の5%から7%ほどの費用がかかることから、費用対効果の検討は必要だが、免震構造を採用することにより、さまざまなリスクを解消することができ。⑧ナイトパーズという自然換気システム、地中熱利用及び雨水利用などについては、草加市においても設計に反映できるとよい。⑨セキュリティの強化策としては、カードシステムによる職員の入退管理、また、サーバー室への入室は静脈認証を必要とするなど、非常に参考となった。⑩青梅市では、設計業者の選考に当たっては、建設費用だけでなく、今後60年間のランニングコストを含めたトータルコストを考慮しており、草加市においても、この点を踏まえる必要がある。⑪室内の配置を用途に応じて柔軟に変更できるように設計されており、合理的で利便性の高い工夫を参考にすべきである。⑫設計・施工に当たっては、ランニングコストの削減や個人情報などのセキュリティへの配慮を考える必要がある。⑬両市とも敷地面積が大きいことから草加市とは単純に比較できないが、限られた条件の中で、市民が利用しやすく、ランニングコストを意図した効率的な市役所づくりが必要と感じた。⑭両市とも庁舎建設の基金がそれ相当にあつたために対応できた面もあるが、限られた予算の中で、青梅市のような庁舎機能をどこまで採用できるかが課題である。

意見交換終了後、特定事件の今後の取り扱いについて協議した結果、本庁舎については、耐震診断結果等を勘案すると、耐震補強ではなく現在地で建て替えることが望ましいことを改めて確認し、新庁舎に求められる基本コンセプトについて提言を行い、調査を終了することを決定した。

【委員会としての提言】

委員会の提言は次のとおり。①新庁舎の建設に当たっては、市民の意見を十分に集約した庁舎とすること。②わかりやすい窓口レイアウト、ユニバーサルデザインなどを積極的に取り入れて、市民の利便性を向上させること。③機能的な動線の確保など職員の働きやすさの向上、高度情報化への対応、セキュリティ対策の強化を図ること。④市民サービスの向上につながる庁舎とすること。⑤自然換気、太陽光発電、雨水利用などのシステムを積極的に導入し、環境保全対策の模範となる庁舎とすること。⑥地震等の災害から市民の生命・財産を守るための防災拠点施設として、十分な耐震性を備えた庁舎とすること。⑦草加市の歴史のまちなみに配慮し、市民が交流できるスペースを整備するなど、市民が親しみを覚える庁舎とすること。⑧組織機構や職員数の変化への対応、維持管理費用の低減など、ライフサイクルコストを考慮した経済的な庁舎とすること。



草加市役所本庁舎

予算特別委員会の審査概要

2月19日の本会議において、13人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月26日から3月3日までと3月11日の5日間で行われ、委員会では賛成全員により平成26年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】給与所得者の課税標準額の段階別人数は。

【答弁】200万円以下の区分が対前年度比573人増の5万4828人、200万円を超え700万円以下の区分が14人減の3万3961人、700万円を超え1000万円以下の区分が2人減の1425人、1000万円を超える区分が4人減の947人。

予算特別委員会の構成は、次のとおりです。

浅井 昌志	委員長
佐々木 洋一	副委員長
佐藤 憲和	委員
齊藤 雄二	委員
須藤 哲也	委員
平野 厚子	委員
鈴木 由和	委員
小川 利八	委員
小井 優美	委員
松井 恭代	委員
飯塚 正隆	委員
宇佐美 敏明	委員
小澤 敏明	委員
佐藤 勇	委員

(委員は議席番号順)

歳出

【質疑】職員定数に対する充足率及び県内での順位は。

【答弁】平成25年4月1日現在で、職員定数2343人に対する職員数は1848人、充足率は78.9%で、県内市における順位は、低いほうから4番目。

【質疑】生活保護のケースワーカーの増員予定及び1人当たりの担当世帯数は。

【答弁】2人の増員を予定しており、1人当たりの担当世帯数は127世帯。

【質疑】第二庁舎建設事業及び本庁舎建設事業の今後のスケジュールは。

【答弁】第二庁舎は、建設工事に関する契約案件を平成26年9月定例会に提出する予定で、平成26年度の建設工事の出来高は30%を見込んでいます。また、本庁舎は、庁舎建設審議会の答申を得てから事業の進捗を図るため、当初予算では地質調査委託料のみを計上している。



草加市役所第二庁舎

月を予定しており、設置場所及び台数は草加駅周辺に26台、松原団地駅周辺に10台の計36台で、設置主体は草加市。

降場のバリアフリー化、車両通行帯の改良、照明設備の更新などをを行う。



草加駅西口駅前広場

【質疑】健康増進事業（がん検診）の子宮頸がん及び乳がん検診の実施内容は。

【答弁】国の補助は平成26年度から、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳のみが対象となるが、草加市の負担で、子宮頸がん検診は25歳と30歳の方、乳がん検診は45歳と50歳の方にも無料検診を実施する。

【質疑】健康増進事業（がん検診）の子宮頸がん及び乳がん検診の実施内容は。

【答弁】国の補助は平成26年度から、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳のみが対象となるが、草加市の負担で、子宮頸がん検診は25歳と30歳の方、乳がん検診は45歳と50歳の方にも無料検診を実施する。

【質疑】健康増進事業（がん検診）の子宮頸がん及び乳がん検診の実施内容は。

【答弁】健康増進事業（がん検診）の子宮頸がん及び乳がん検診の実施内容は。



草加の枝豆

【答弁】草加を代表する地場農

【質疑】草加松原の名勝指定による観光推進事業の内容は。

【答弁】草加松原を観光資源、草加市の魅力度アップに活用するため、周知の徹底、市民との協働によるイベントの開催、関連する施設整備に取り組んでいく。

【質疑】おしゃべりボランティア事業の内容は。

【答弁】市内在住の60歳以上の高齢者世帯や、日中独居となる認知症の日常生活自立度IIa未満の方の孤独感、不安感を解消するため、傾聴に関する講習を修了したおしゃべりボランティア支援員を派遣するもので、事業の内容は。

【質疑】共同整備する消防救急デジタル無線・消防指令システムは、消防の広域化あるいは消防指令システムを共同で運用する場合でも利用できるのか。

【答弁】いずれの場合も利用できる。

【質疑】子ども教育連携推進事業により得られる効果は。

【答弁】子ども同士の連携により、学習や運動などを積極的に取り組むことができる点や、教員同士の連携により、子どもの発達段階に合わせた指導内容・方法について理解を深めることができる点など、生徒指導や学力の向上につながると考えている。

【質疑】学校配当予算の集約化及び増額の理由は。

【答弁】学校ごとの教育目標に沿った予算編成や、弾力的かつ

業の実施については、草加市社会福祉協議会へ委託する予定。



【質疑】平成27年4月に予定している民間認可保育園4園の開設に向けたスケジュールは。

【答弁】平成26年度の県補助事業となるため、平成25年12月に事業者の公募を行い、県と協議を行う4園を決定しており、今後県と具体的な協議を進め、平成26年7月ごろに事業決定を得て開設に向けた準備を進める。

機動的な予算編成ができるとともに、学校予算の一層の充実に、学校教育活動や施設の運営に必要な経費について、PTA協力費などの私費に依存しない学校経営を進めることができる。

【質疑】栄小学校施設一般開放事業の内容は。

【答弁】調理室などの一部施設を一般に開放することで生涯学習活動やまちづくり活動を支援し、安全・安心な活動環境を提供するため適切な管理を行う。



栄小学校

特別会計予算の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月7日と3月10日の2日間開催されました。以下は各常任委員会における、平成26年度特別会計・企業会計予算の質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】現役並み所得者を除き窓口での一部負担割合が2割となる、新たに70歳となる被保険者一人当たりの年間負担額は、

【答弁】平成25年度の70歳から74歳までの給付実績をもとに算出すると、一人当たり年間3万2244円の増となる。



草加市介護保険特別会計予算

【質疑】利用が増加している居宅介護サービスは、

【答弁】平成24年及び平成25年10月審査分の利用件数を比較すると、訪問介護が10・18%の増、訪問看護が10・97%の増、通所介護が22・01%の増、通所リハビリテーションが10・05%の増、福祉用具貸与が14・15%の増となっている。

草加市後期高齢者医療特別会計予算

【質疑】保険料改定の影響は、

【答弁】均等割額が4万186



草加市立病院

0円から4万2440円になり580円の増、所得割合が8・25%から8・29%になり0・04ポイントの増、賦課限度額が55万円から57万円になり2万円の増となる。

草加市立病院事業会計予算

【質疑】一般会計からの法定繰入金金の基準額と予算額の差は、

【答弁】収益的収入のうち、医

議員提出議案

議員提出議案は6議案が提出され、5議案を可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

大雪被災農家への支援拡大を求める意見書

政府及び埼玉県においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①被害を受けた全ての農家を救済の対象とすること
- ②農業用ハウス・棚等の再建・修繕等について、本人負担のないよう必要な対策を講ずること
- ③農作物被害に対する補償についても対象を拡大すること
- ④被災した全ての農家の農業施設等に対する固定資産税、消費

微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書

政府においては、次の事項について、適切な対策を推進するよう強く求めるものである。

- ①PM2.5の発生源の実態や構成成分を解明した上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるように国内外の発生抑制対策を推進すること
- ②国と地方自治体との連携を強化し、情報共有を図りながら、モニタリング体制の整備を推進すること
- ③PM2.5による肺機能低下や呼吸器症状等の健康影響に関する調査・研究を進めるとも

ち、他会計負担金では基準額が4億4757万4000円で不足額はない。

【質疑】患者数増加の見込みは、

【答弁】入院患者数は、看護師の増員に伴う心臓・脳血管センターのICU、CCUの稼働率の向上により730人の増加、外来患者数は、平成24年度から新たに標榜した心臓血管外科、腎臓内科等が順調に稼働してきたことにより、5980人の増加を見込んでいる。

草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】消費税増税に伴う下水道使用料の影響額は、

【答弁】全体の影響額は約48

消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

軽減税率は、低所得者層を含む消費者全体へ持続的に恩恵が及ぶ制度であり、欧米諸国の多くでは、飲食料品などの生活必需品に対して適用されており、国民の負担軽減のための制度として長く運用され続けている。

よって政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①与党税制改正大綱に沿い、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方など詳細な制度設計の協議を急ぎ、平成26年末までに結論を出せるよう政府も全面的に協力すること

1109人と見込まれるため、共済会費収入は対前年度比で452万2000円減の3470万円を見込んでいる。

【質疑】清算金の総額及び徴収・交付対象者の内訳は、

草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算

【質疑】清算金の総額及び徴収・交付対象者の内訳は、



新田駅周辺土地区画整理事務所

【答弁】仮換地指定においては、実施済みは、13画地、1553㎡、平成26年1月に土地区画整理審議会に諮問した分は、122画地、4万1558㎡、平成26年度以降は、77画地、3万519㎡を予定し、全体で212画地、7万3630㎡となる。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

政府においては、次の事項について、実施するよう強く求めるものである。

- ①各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の効果が波及するよう努めること
- ②共生社会の観点からオリンピック競技大会とパラリンピック競技大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設すると

【質疑】仮換地指定の実施状況は、

【答弁】仮換地指定においては、実施済みは、13画地、1553㎡、平成26年1月に土地区画整理審議会に諮問した分は、122画地、4万1558㎡、平成26年度以降は、77画地、3万519㎡を予定し、全体で212画地、7万3630㎡となる。

【質疑】仮換地指定の実施状況は、

【答弁】仮換地指定においては、実施済みは、13画地、1553㎡、平成26年1月に土地区画整理審議会に諮問した分は、122画地、4万1558㎡、平成26年度以降は、77画地、3万519㎡を予定し、全体で212画地、7万3630㎡となる。

新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書

新聞を含む文字文化は、日本

否決された議案

埼玉県重度心身障害者医療費助成制度の見直しに関する意見書

よって政府においては、消費税率が10%に引き上げられる段階で新聞への軽減税率を導入するよう強く求めるものである。

審議結果一覧

○:賛成 ×:反対 欠:欠席

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名' (listing various parties like 草加新政, 公明党, etc.), and '議決結果'. It contains 33 numbered items with corresponding voting results.

・議長は表決に加わりません。

求めない、受け取らない
政治家の寄附行為は禁止です
寄附の禁止Q&A

Q: 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。
A: 会費制でない会合の場合、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことができます。
Q: 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。
A: 会費制でない会合の場合、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことができます。
Q: 地域の会合に出席した政治家は飲食代を支払えますか。
A: 会費制でない会合の場合、例え飲食物の実費相当額であっても支払うことができます。

これらの行為は全て禁止です!

Q: 政治家が選挙区内の人に入学祝いを送ることはできますか。
A: 罰則をもって処罰されます。入学祝いのほか、病氣見舞い、葬式の花輪・供花、お歳暮やお年賀なども送ることはできません。
Q: 地域のお祭りへの寄附を地元政治家にお願いしたいのですが。
A: 仮に地域の人、全員に勧誘する場合でも、政治家に対しては寄附を勧誘・要求することはできません。同様に募金を求めることもできません。

次の定例会は6月5日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで 048(922)2458